

四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

口一ム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月3日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤原 忠信
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長・財務担当 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長・財務担当 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	96,418	101,184	397,106
経常利益 (百万円)	13,023	20,729	54,213
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,216	14,343	37,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,247	16,050	47,593
純資産額 (百万円)	731,235	755,232	751,877
総資産額 (百万円)	837,926	859,256	864,072
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	96.58	135.60	352.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	87.8	87.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題に伴ない先行き不透明感が台頭しましたが、足もとの実体経済は、主要国を中心に堅調に推移しました。地域別では、米国で雇用情勢や企業の設備投資が堅調に推移し、欧州でも内需拡大と高水準の設備投資が続きました。また日本経済は、雇用環境の改善や賃金上昇による消費の拡大などにより回復基調を維持し、さらに中国やその他アジア地域経済も堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、新車販売台数が米国では減速しましたが、中国やアジアなどで増加したことに加え、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、工場の自動化やI o T（※1）化の進展などによりF A（※2）機器関連市場が堅調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、省エネルギー型エアコンなど白物家電製品市場は堅調に推移しましたが、P Cやスマートフォン関連市場は、調整が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場及び海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログソリューション」、「パワーソリューション」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化にも努めました。また、R P S活動（※3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進などの「生産革新」を進めました。さらに、S i Cデバイス関連など今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場及び産業機器関連市場の売上拡大などにより前年同期比4.9%増の1,011億8千4百万円となりました。

営業利益は主に増収効果により前年同期比17.8%増の146億4千4百万円となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益率は前第1四半期連結累計期間の12.9%から14.5%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加及び前年同期とは異なり、為替差益が発生したことにより前年同期比59.2%増の207億2千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加した一方で法人税等合計額が増加したことなどにより前年同期比40.4%増の143億4千3百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第1四半期連結累計期間のE B I T D A（※5）は前年同期比12.5%増の249億6千6百万円となりました。

※ 1. I o T（Internet of Things）

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

※ 2. F A（Factory Automation）

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※ 3. R P S（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

※ 5. E B I T D A（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略）

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しておりません。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は450億5百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は35億8千4百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

自動車関連市場では、xEV（※6）向けの絶縁ゲートドライバIC（※7）が売上を伸ばしたほか、インストールメント・パネル向けのドライバICや、カーボディ向けの各種電源ICなどが幅広く採用されたことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場では、FA・計測器向けの電源ICなどが順調に推移しました。民生機器関連市場では、ゲーム機向けのカスタムICやメモリIC、家電向けの電源ICなどが堅調に推移した一方、TV向けのLCDドライバICやカメラ向けのドライバICなどが調整局面となりました。

※ 6. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※ 7. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※8）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※ 8. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）

MOSFET（※9）をバイポーラトランジスタ（※10）のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくしたもの。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。

※ 9. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※10. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は400億4千6百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は88億9千9百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどにパワーMOSFETが好調に推移しました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けのパワーダイオードの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが大きく売上を伸ばしました。また、発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けの売上が減少しました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は105億2千1百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は14億3千6百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールが調整局面となりました。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は56億1千1百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は9億7千3百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが売上を牽引しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォン向けで売上が減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ48億1千6百万円減少し、8,592億5千6百万円となりました。これは、たな卸資産が46億3千3百万円、受取手形及び売掛金が31億1千1百万円、建設仮勘定が20億9百万円、それぞれ増加したものの、有価証券が136億4千1百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ81億7千1百万円減少し、1,040億2千3百万円となりました。これは、流動負債のその他が38億1千9百万円（うち設備関係電子記録債務が27億7千5百万円）、繰延税金負債が11億8千2百万円、それぞれ増加したものの、未払金が74億6百万円、未払法人税等が57億9千6百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億5千5百万円増加し、7,552億3千2百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が21億8千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が16億5千万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.8%に上昇しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、更なる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身をを図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95億6千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月3日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	111,200	—	86,969	—	97,253

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,425,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,694,900	1,056,949	—
単元未満株式	普通株式 79,300	—	—
発行済株式総数	111,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,056,949	—

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ローム㈱	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,425,800	—	5,425,800	4.88
計	—	5,425,800	—	5,425,800	4.88

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,425,888株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,600	265,772
受取手形及び売掛金	85,292	88,403
電子記録債権	5,409	5,651
有価証券	41,221	27,580
商品及び製品	27,563	27,028
仕掛品	41,643	44,517
原材料及び貯蔵品	29,082	31,377
未収還付法人税等	205	156
その他	9,620	9,846
貸倒引当金	△457	△112
流動資産合計	504,182	500,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,592	235,484
機械装置及び運搬具	544,650	550,840
工具、器具及び備品	49,661	49,653
土地	66,809	66,777
建設仮勘定	19,691	21,700
減価償却累計額	△674,177	△682,835
有形固定資産合計	240,227	241,621
無形固定資産		
その他	5,410	5,070
無形固定資産合計	5,410	5,070
投資その他の資産		
投資有価証券	94,615	93,417
退職給付に係る資産	2,073	2,172
繰延税金資産	5,974	5,219
その他	12,199	12,153
貸倒引当金	△612	△621
投資その他の資産合計	114,251	112,341
固定資産合計	359,889	359,033
資産合計	864,072	859,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,788	14,463
電子記録債務	4,903	4,708
未払金	25,936	18,530
未払法人税等	10,423	4,627
その他	23,004	26,823
流動負債合計	78,055	69,153
固定負債		
繰延税金負債	21,735	22,917
退職給付に係る負債	10,136	10,302
その他	2,266	1,649
固定負債合計	34,138	34,870
負債合計	112,194	104,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	621,801
自己株式	△47,788	△47,788
株主資本合計	761,736	763,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,931	33,277
為替換算調整勘定	△40,666	△38,477
退職給付に係る調整累計額	△3,576	△3,418
その他の包括利益累計額合計	△10,311	△8,618
非支配株主持分	452	464
純資産合計	751,877	755,232
負債純資産合計	864,072	859,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	96,418	101,184
売上原価	62,527	64,713
売上総利益	33,890	36,470
販売費及び一般管理費	21,463	21,826
営業利益	12,427	14,644
営業外収益		
受取利息	628	820
受取配当金	399	485
為替差益	-	4,481
その他	342	301
営業外収益合計	1,371	6,089
営業外費用		
為替差損	721	-
その他	53	4
営業外費用合計	775	4
経常利益	13,023	20,729
特別利益		
固定資産売却益	73	3
特別利益合計	73	3
特別損失		
固定資産売却損	27	15
固定資産廃棄損	119	14
事業整理損失引当金繰入額	-	215
特別退職金	-	89
特別損失合計	147	334
税金等調整前四半期純利益	12,949	20,398
法人税、住民税及び事業税	2,192	3,951
法人税等調整額	534	2,095
法人税等合計	2,727	6,047
四半期純利益	10,222	14,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,216	14,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	10,222	14,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,288	△654
為替換算調整勘定	1,535	2,195
退職給付に係る調整額	201	158
その他の包括利益合計	4,025	1,698
四半期包括利益	14,247	16,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,242	16,035
非支配株主に係る四半期包括利益	4	14

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	9,770百万円	10,322百万円
のれんの償却額	98	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,462	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,692	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,777	36,393	9,975	91,146	5,272	96,418	-	96,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	1,904	20	2,721	12	2,734	△2,734	-
計	45,574	38,298	9,995	93,868	5,284	99,153	△2,734	96,418
セグメント利益	4,243	6,926	989	12,159	710	12,869	△442	12,427

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△442百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△258百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△183百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,005	40,046	10,521	95,572	5,611	101,184	-	101,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	1,795	28	2,427	15	2,442	△2,442	-
計	45,608	41,841	10,549	97,999	5,626	103,626	△2,442	101,184
セグメント利益	3,584	8,899	1,436	13,920	973	14,893	△249	14,644

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△249百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△368百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)119百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	96円58銭	135円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,216	14,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	10,216	14,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,775	105,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月2日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

確認書

(第61期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

口-△株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月3日
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤原 忠信
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長藤原忠信は、当社の第61期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。